

- 問1 近年、環境配慮への取り組みとして、宅配便を一度で受け取ることが推奨されています。配送トラックの走行距離や稼働時間を抑制することで、地球温暖化の原因となる物質の排出を抑えることが目的ですが、この取り組みによって削減を目指している、二酸化炭素などの物質の総称として最も適切なものはどれですか。 (2026年 群馬県公立入試 類似)
1. フロンガス                      2. 放射性廃棄物                      3. 温室効果ガス                      4. 窒素酸化物
- 
- 問2 鳥取県が「星空保全条例」を制定して美しい星空という環境資源を守っているように、現代では環境保全のための様々なルールが設けられています。国の制度である「環境アセスメント（環境影響評価）」において、事業者が行うべき手順として正しいものはどれですか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 工事の着工を優先させるため、環境への影響調査は簡略化し、代わりに地域住民へ金銭的な補償を行うことで解決する。                      2. 開発計画の策定段階で環境への影響を予測・評価し、住民の意見も取り入れながら環境への負荷を抑える案を検討する。                      3. 大規模な工事が終了した直後に、周辺の動植物への影響を調査し、その結果をもとに開発の継続か中止かを判断する。                      4. 高度経済成長期に制定された環境基本法の規定に基づき、すべての調査結果を非公開のまま国に届け出る。
- 
- 問3 1997年に採択された京都議定書から、2015年に採択されたパリ協定へと国際的な地球環境問題への取り組みの枠組みが移行した理由について説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 先進国の二酸化炭素排出量が大幅に減少し、地球温暖化問題が改善されたため。                      2. 先進国以外の二酸化炭素排出量が大幅に増加し、先進国のみの削減義務では十分な効果が得られなくなったため。                      3. 先進国の二酸化炭素排出量が先進国以外の排出量を大きく上回り続ける状態が続いたため。                      4. 途上国からの強い要望を受け、先進国に対する温室効果ガスの削減義務を免除するため。
- 
- 問4 国際連合海洋法条約によって定められた排他的経済水域について、その制度の内容及び目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 沿岸国が、その海域内における水産資源の漁獲や海底資源の採掘を他国に制限されずに行うことができる権利。                      2. 領土と同様の主権が認められるため、他国の船舶がこの海域を通過する際には必ず沿岸国の許可を必要とする制度。                      3. 沿岸から12海里までの範囲に限り、犯罪捜査や出入国管理などの権限を沿岸国が特別に行使できるようにする制度。                      4. どの国にも属さない海域として、世界のすべての国が自由に資源を開発し、持ち帰ることができるようにする目的。
- 
- 問5 地方自治体が策定するエネルギー計画などの資料において、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みが示されています。太陽光、風力、地熱、中小水力などの「再生可能エネルギー」の定義や特徴を説明した文として、適切なものはどれですか。 (2020年 高知県公立入試 類似)
1. 天候などの自然状況に関わらず、常に一定の発電量を維持できるため、ベースロード電源として活用されるエネルギー。                      2. 自然界に常に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、永続的に利用できるエネルギー。                      3. ウランなどの核燃料を使用して熱を取り出し、二酸化炭素を排出せずに大量の電力を安定して供給できるエネルギー。                      4. 石炭や天然ガスなどを燃焼させて得られるエネルギーで、現在の日本の電力供給の大部分を支えているもの。
- 
- 問6 世界の二酸化炭素排出量を国別に見ると、1997年から2015年にかけて、中国の割合が14.5パーセントから28.1パーセントへ、インドの割合が4.4パーセントから6.4パーセントへとそれぞれ拡大しています。このような状況を受けて、2020年以降の温室効果ガス削減のために採択された国際的な枠組みの名称を答えなさい。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)
1. 京都議定書                      2. パリ協定                      3. ラムサール条約                      4. ワシントン条約
- 
- 問7 地球の表面から放射される熱を吸収し、大気を温める性質を持つ気体は、地球温暖化を引き起こす主要原因とされています。近年、この気体の排出量を抑制することが国際的な課題となっていますが、二酸化炭素などに代表されるこれらの気体の総称を何と呼びますか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
1. 硫酸酸化物                      2. 温室効果ガス                      3. 窒素酸化物                      4. フロンガス
- 
- 問8 二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量に関する2018年のデータによると、中国の総排出量は約9528百万トン、アメリカは約4921百万トンとなっています。一方で、当時の人口は中国が約14億1505万人、アメリカが約3億2677万人でした。これらの数値を踏まえた、両国の排出実態に関する説明として正しいものを次から選びなさい。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. アメリカは総排出量では中国を下回るが、人口が中国より少ないため、一人あたりの排出量も中国より少ない。                      2. 中国は総排出量が世界最多であるが、人口が非常に多いため、一人あたりの排出量はアメリカと同等である。                      3. アメリカは総排出量において世界最多であり、一人あたりの排出量でも中国を大きく上回っている。                      4. 中国は総排出量がアメリカの約2倍に達しているが、一人あたりの排出量で見るとアメリカの方が中国よりも多い。
- 
- 問9 農産物を「地元で生産して地元で消費する（地産地消）」取り組みが、環境保護の観点から推奨されています。この取り組みが地球温暖化の防止に貢献するとされる理由として、最も適切な説明を選択してください。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生産から廃棄までのサイクルを短縮することで、プラスチック容器などの包装資材の使用量を大幅に減らし、ゴミの焼却量を抑制できるため。                      2. 大規模な機械を使わずに人力での生産を基本とすることで、農業機械の稼働に必要な化石燃料の消費を直接的に抑制できるため。                      3. 化学肥料や農薬の使用を最小限に抑えることで、土壌に含まれる微生物の働きを活発にし、大気中の二酸化炭素を吸収しやすくなるため。                      4. 産地と消費地の距離を短くすることで、輸送の距離を短縮し、トラックなどの移動に伴って排出される二酸化炭素を削減できるため。
- 
- 問10 開発途上国の生産者が作った製品を、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援する貿易の仕組みを何といいますか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
1. 政府開発援助（ODA）                      2. フェアトレード                      3. 経済連携協定（EPA）                      4. 保護貿易
- 
- 問11 1997年に採択された京都議定書に続き、2015年に新たに採択された地球温暖化対策のための国際的な枠組みの名称として正しいものを選んでください。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. パリ協定                      2. ラムサール条約                      3. ワシントン条約                      4. 持続可能な開発目標（SDGs）